平成27年度
東京都予算（原案）

平成27年度予算編成の基本的考え方

東京を「世界一の都市」へと飛躍させる予算

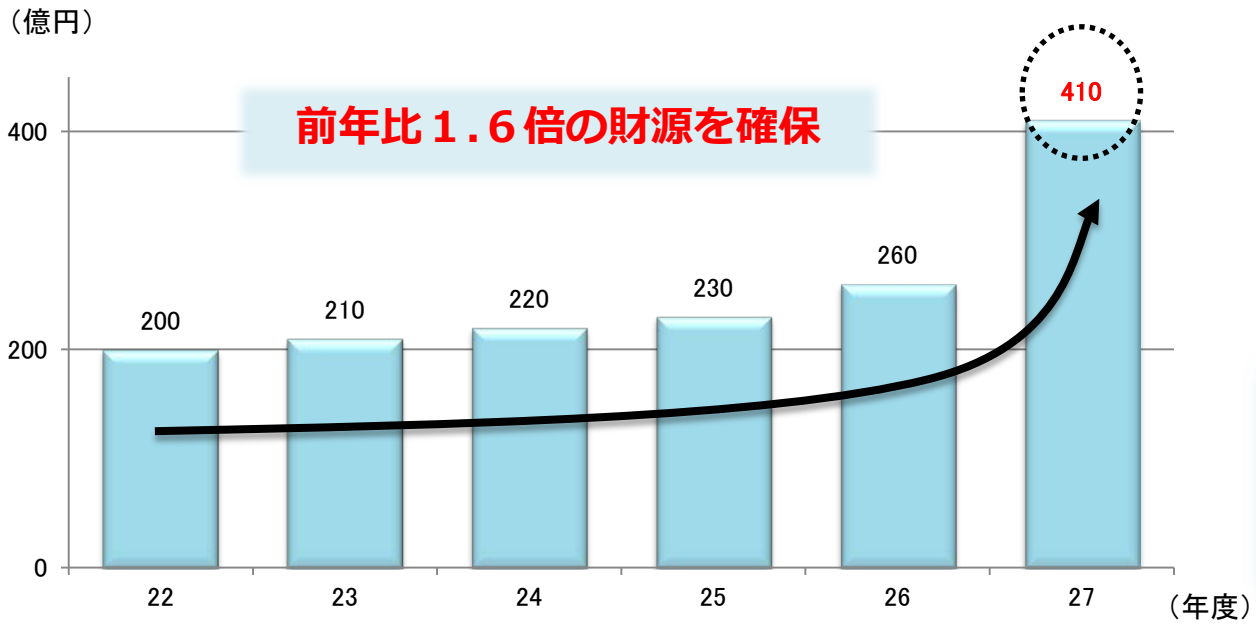
2020年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開を行う

都民福祉の充実による生活の質の向上や、日本を牽引する経済の活性化など、都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図る

施策の見直しによる都政改革の推進と、中長期を見据えた財源措置により、戦略的かつ安定的な政策展開を支える財政基盤を構築する

施策の見直し・再構築

（ 事業評価を通じた財源確保額の推移 ）



○　**見積段階から事業見直しを主体的に行うためのインセンティブを付与**

○　予算編成過程を通じて更なる施策の効果検証を実施

約４１０億円の財源を確保

これらの財源も活用し、

施策の新陳代謝を積極的に進める

325件の新規事業を構築

<見直し・再構築を行った主な事業>

○　民間社会福祉施設サービス推進費（保育）	▲ １１５億円
○　若年者緊急就職サポート事業等	▲１０.７億円
○　スギ花粉発生源対策	▲　７.８億円

など

新たな基金の創設

26年度最終補正

- （拡充）社会資本等整備基金 ［1,000億円］
- **【新設】防災街づくり基金 ［1,000億円］**

27年度当初予算

- **【新設】福祉先進都市実現基金 ［400億円］**
- **【新設】都市外交人材育成基金 ［80億円］**
- **【新設】人に優しく快適な街づくり基金 ［400億円］**
- **【新設】水素社会・ｽﾏｰﾄｴﾈﾙｷﾞｰ都市づくり推進基金 ［400億円］**
- **【新設】おもてなし・観光基金 ［200億円］**
- **【新設】芸術文化振興基金 ［100億円］**

「史上最高のオリンピック・パラリンピック」の実現

「世界一の都市・東京」の実現

【備え】

26年度最終補正予算において防災のための基金を創設

【攻め】

27年度当初予算において**2020年とその先の未来に向けて、集中的・重点的な政策展開を図る**ための６基金を創設

新たに７基金創設
総額２,５８０億円

平成27年度予算原案の主要事項

Ⅰ 史上最高のオリンピック・パラリンピック開催にふさわしい都市の実現

- オリンピック・パラリンピックに向けた万全な開催準備
- 「おもてなし」の心を備えたまちづくり

Ⅱ 一人ひとりが幸せを実感し、夢と希望を抱くことのできる都市の実現

- 福祉先進都市の実現
- 誰もが活躍できる社会の実現
- 治安の良さを実感できるまちづくりの推進

Ⅲ 日本経済を力強く牽引し、世界をリードするグローバル都市の実現

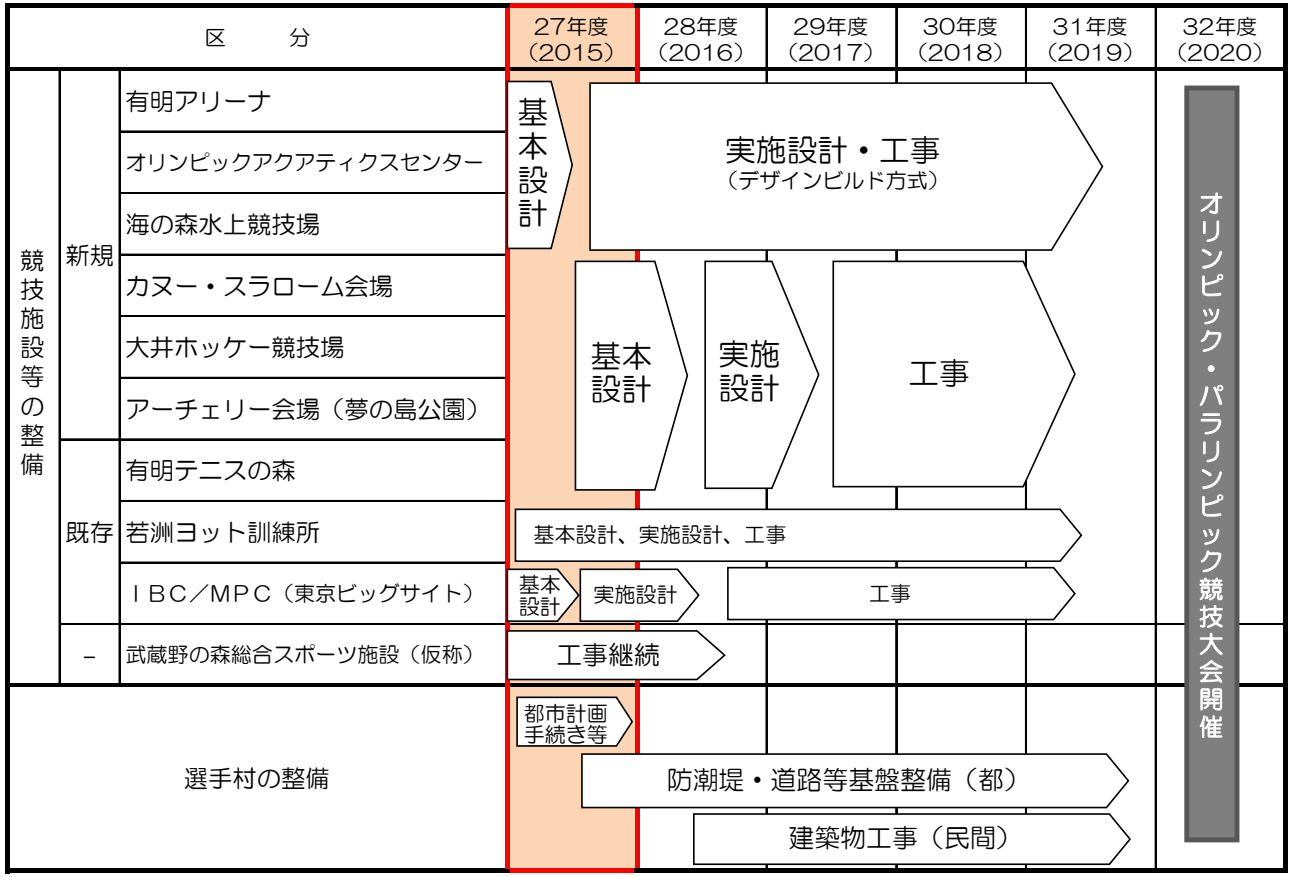
- ビジネス環境の整備と産業力の強化
- 世界で活躍できる人材の育成
- 都市外交の戦略的展開

Ⅳ 東京の将来の礎を築き、持続的発展が可能な都市を実現

- 環境と調和したまちづくりの推進
- 都市機能を進化させるインフラ整備
- 災害に強い都市づくりの推進

史上最高のオリンピック・パラリンピック開催にふさわしい都市の実現①

○オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備　468億円



※有明アリーナの用地所管換経費（211億円）を含む

選手・関係者等に**最高の環境**を提供

＋

大会後も都民や国民の貴重な財産として有効に活用できる施設へ

○オリンピック・パラリンピックに向けた開催準備　46億円

区市町村と連携しつつ、一丸となって**開催気運を醸成**

＋

大会開催を契機とした様々な**レガシーの創造に向けた取組を推進**

＋

大会関連ボランティアの養成や、普及啓発を強化

など

史上最高のオリンピック・パラリンピック開催にふさわしい都市の実現②

○【新規】東京ブランドの推進　３億円

☆ **東京のブランドデザイン**	第一線級のクリエイティブディレクターを設置し、ブランドロゴ、キャッチコピー等を制作
☆ **東京ブランドアンバサダー**	国内外で活躍している東京にゆかりのある著名人を選任
☆ **東京ブランド スタートアップイベント**	・ブランドの普及イベントを都内で開催 ・ロゴ、キャッチコピー、アンバサダーを発表

旅行地としての**東京を印象づける「東京ブランド」を確立し、世界に発信**

一人ひとりが幸せを実感し、夢と希望を抱くことのできる都市の実現①

○【新規】保育・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の強化　208億円

増大する多様な保育や介護のニーズに応える人材の確保・定着に向けて、職員のキャリアアップに取り組む事業者への支援などを推進

保育士等キャリアアップ補助

◆キャリアアップの取組に応じた支援

※国の新制度案に、都が上乗せ支援

事業者への支援の拡充

◆多様な保育サービス主体を対象に支援

※認証保育所等を対象に追加

◆保育施設の努力実績に応じた支援

・役職等に応じたキャリアアップの実現

・国制度と合わせて、**平均３万円の改善**

国制度		都制度		
平均給与額　29.8万円 ＋ 処遇改善加算　0.9万円	＋	キャリアアップ補助 2.1万円	▶	保育士等の給与 32.8万円

介護職員キャリアパス導入促進事業

※職員の処遇改善を目的とする介護職員キャリアパス制度の導入を促進

⇒　国の「介護キャリア段位制度」を活用。レベル認定者へ認定手当相当額を支給した**事業者に対する助成**等

（月額給与モデル）

国制度		都制度		
平均給与額 27.7万円	＋	キャリア段位取得者へ 手当 2万円	▶	介護職員の給与 29.7万円

※事業規模等　1事業所200万円まで/年
3年間支援

一人ひとりが幸せを実感し、夢と希望を抱くことのできる都市の実現②

○非正規雇用対策　２６億円

国と連携しながら、総合的な非正規雇用対策を強力に推進

年間5,000人の正規雇用化を実現

非正規雇用（新規学卒除く）

正社員転換型

今働いている会社で正社員に転換

◎社内転換　**1,500人**

キャリアアップ助成金（国制度）

＋

◆正規雇用等転換促進助成事業（新規）
※ハローワーク連携事業

キャリアアップ助成金（国制度）に都独自で同額を上乗せ

正社員採用型

今働いている会社とは別の会社で正社員として就職

◎若者非正規　**1,800人**

◆若者応援企業採用等奨励事業（新規）
※ハローワーク連携事業

「若者応援企業（国制度）」が正社員として採用した場合、都独自に奨励金を支給

◆若者就職応援基金事業
※ハローワーク連携事業

研修と企業実習によるプログラムを提供。受講期間中、都独自に奨励金を支給

◎就職氷河期世代非正規　**1,７00人**

◆早期就職支援事業（新規）

しごとセンターでグループワークを実施した上でマッチング

◆中高年就職サポート事業（新規）

紹介予定派遣制度を活用した研修と就労体験を組み合わせたプログラムを提供

◆職務実習型正規雇用化支援（新規）

職務体験と国のトライアル雇用を活用し、正社員就職を促進

正規雇用化

一人ひとりが幸せを実感し、夢と希望を抱くことのできる都市の実現③

○危険ドラッグ・振り込め詐欺対策の強化

国等と連携を図りながら重層的な取組を実施し、**危険ドラッグ、振り込め詐欺を撲滅**

危険ドラッグ対策　4億円

◆知事指定サイクルの迅速化

新たな分析機器の導入

⇒　検査期間を５か月 → ３か月に短縮

知事指定の回数：年２回 → 年4回に増加

◆鑑定ラインの増強

鑑定職員の増員、分析機器の増強

⇒　1,040件増の月間1,200件の処理能力確保

◆監視指導・捜査・検挙体制の強化

・店舗立入りの強化　・道路交通法の厳格適用

・ネット監視の強化

振り込め詐欺対策　5億円

◆被害抑止対策

・自動通話録音機の設置促進

・高齢者被害防止女性ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰによる金融機関支援

◆普及啓発の強化

・広報映像の放映等

⇒　ソーシャルメディアを積極的に活用し、
子・孫世代をターゲットに対策強化

◆検挙対策

・「だまされた振り作戦」の実行

・警察庁、他県警との連携・協力

日本経済を力強く牽引し、世界をリードするグローバル都市の実現

都内開業率の向上を図るため、起業・創業を強力に促進

○【新規】創業活性化特別支援事業　100億円

総額100億円を中小企業振興公社で**基金化し、切れ目なく支援**

インキュベーション施設事業者への支援

※優れた取組を行う施設事業者の事業計画を認定し、新規施設整備費、既存施設の改修費を助成

※整備後２年間は、運営費を助成

・年間15件 × 整備費 5,000万円
運営費 2,000万円
ともに（補助率2/3）

多彩なサービスによる創業環境が充実

創業予定者等への支援

※創業予定者又は創業から間もない中小企業者に対し、事務所借上費等、**創業期に必要な経費の一部を助成**

・年間100件 × 上限300万円
（補助率2/3）

成功事例を創出 → 創業希望者の増加

○女性・若者・シニア創業サポート事業　105億円

地域の金融機関と連携した資金供給と経営サポートを通じて、女性・若者・高齢者が地域に根ざした起業をしやすい環境を整備

東京の将来の礎を築き、持続的発展が可能な都市を実現①

○水素社会の実現　12億円　（基金400億円）

水素社会実現のため、初期需要の創出やインフラ整備の支援など、水素エネルギー活用に向けた取組を積極的に推進

◆【新規】水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金（仮称）の創設　400億円

※水素社会実現に向けた都の強い意欲と継続的な取組を示す

⇒　2020年オリンピック・パラリンピック大会までの取組に要する費用を基金として計上

- **燃料電池自動車**等（燃料電池バス含む）導入促進
- **水素ステーション設備**等導入促進等
- **燃料電池**（業務・産業用）導入促進等

◆【新規】**燃料電池バス導入に向けた取組**（バス事業者への購入費補助）

※オリンピック・パラリンピックに向けて導入を加速

⇒　事業者の負担を通常のバスと同価格（2000万円）まで軽減

« １億円の燃料電池バス購入イメージ »

国 5000万円	都 3000万円	事業者 2000万円

東京の将来の礎を築き、持続的発展が可能な都市を実現②

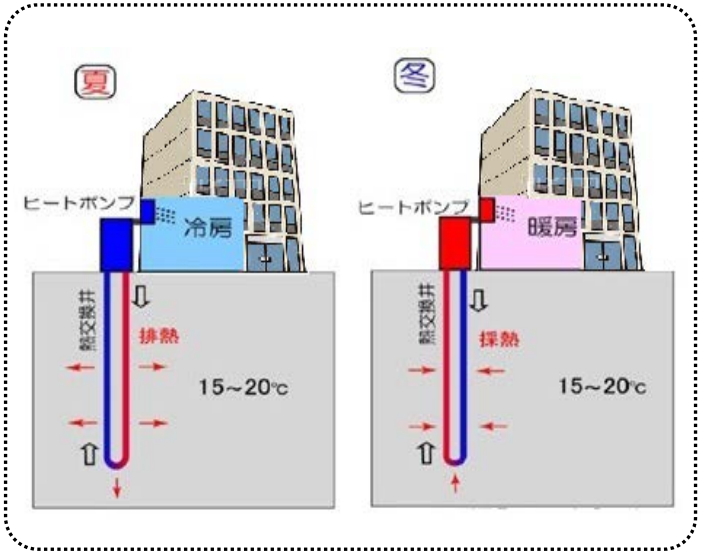
○【新規】地中熱利用の促進　1.5億円

地中熱とは

地中と地上の温度差を熱源として利用

⇒ **化石燃料の使用量を削減可能**

⇒ 地中に排熱するため、**ヒートアイランド対策にも効果的**



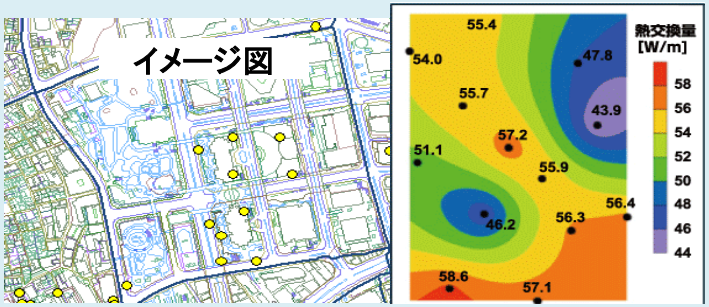
＜ 導入に向けた課題 ＞

地中熱に関する**認知度が低い**

地下環境のデータが整備されていない

① 地中熱の普及拡大に向けて、**地中熱のポテンシャルの目安をわかりやすくマップ化し公表**

※マップを活用し公共施設等を中心に、導入に向けた働きかけを実施



② 地中熱利用の効果検証モデルの実施

※民間施設への設備導入費用の一部を負担し、導入効果を検証

ポテンシャルや導入効果などの情報を整備・発信することにより、**地中熱利用を促進**

東京の将来の礎を築き、持続的発展が可能な都市を実現③

○災害に強い都市づくりの推進　2,569億円

災害から都民の生命や財産、首都機能を守る高度な防災都市を実現

（主な事業）

区　分	27年度	取　組
木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	581億円	木造住宅密集地域の不燃化を一層促進するため、不燃化特区の指定地区の拡大や、特定整備路線の整備を加速するなど、重点的・集中的に施策を展開
緊急輸送道路の機能確保	564億円	震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の機能確保のため、沿道建築物の耐震化などを一層促進
豪雨対策	540億円	流域・河川の特性を踏まえた調節池や分水路等の整備や、ソフト・ハードの連携による土砂災害対策などを着実に推進
応急対応力・地域防災力の向上	127億円	**家庭の防災指針となる防災ブック等を活用した普及啓発**や、防災教育の充実、防災隣組の推進、帰宅困難者対策など、首都の応急対応力・地域防災力の向上に向けた取組を推進

オリンピック・パラリンピック大会とその先の東京を見据え、
災害に強い都市づくりを着実に進め、都民の安全・安心を将来にわたり確保

その他の重要施策

○子育て環境の充実　514億円

都独自の多様な手法により保育サービスを拡充するなど、待機児童解消の取組を推進

○高齢者の施設・すまい対策　318億円

高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を推進

○成長産業の育成・強化　57億円

中小企業の成長分野への参入等に必要となる設備投資や製品開発、販路拡大等を支援

○東京国際金融センター構想の推進　56億円

世界中から資金、人材、情報を呼び込む国際金融拠点の実現に向けた取組を実施

○世界で活躍できる人材の育成　98億円

外国語教育の充実など、世界を舞台に活躍する国際感覚豊かな人材の育成を推進

○芸術文化の創造・発信　130億円

多彩なプログラムを展開し、芸術文化の拠点づくりや魅力を創造・発信する活動を支援

○【新規】受動喫煙防止対策　10.5億円

実態調査や宿泊・飲食施設の分煙化等モデル事業等を実施したうえ、受動喫煙防止対策を加速

○臨海部における舟運の活性化　10億円

オリンピック・パラリンピックを見据え、臨海部において舟運を活用した東京の新たな魅力を創出

など